

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた体制

▶会期：2020年7月24日～8月9日(オリンピック) 8月25日～9月6日(パラリンピック)

政府全体の体制

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部

(平成27年6月25日設置)

本部長：内閣総理大臣

副本部長：内閣官房長官、

遠藤利明 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣

本部員：本部長及び副本部長以外の全ての国務大臣



内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局

事務局長：平田竹男 内閣官房参与

大会運営主体

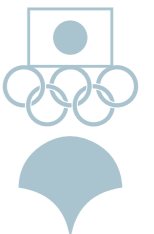
TOCOG

(平成26年1月24日設置)

※JOCと東京都が設立

会長：森喜朗

事務総長：武藤敏郎



連携



実施事項

大会運営を行う

5つの未来

- ①スポーツと健康
- ②街づくりとサステナビリティ
- ③文化・教育
- ④経済・テクノロジー
- ⑤復興・世界に向けた発信



実施事項

各省庁が責任を持って開催準備及び関連する取組を担う

閣僚会議で示した
8つのカテゴリー

- ①セキュリティ・安全安心
- ②復興・地域活性化
- ③輸送
- ④外国人旅行者の受入



- ⑤バリアフリー
- ⑥スポーツ
- ⑦文化・環境等
- ⑧その他(知財など)



経済産業省の4つのコミットメント(閣僚会議での約束)



サイバーセキュリティ対策

重要インフラシステムのセキュリティ認証の確立、サイバー演習等による人材育成



期間中の電力の安定供給

全国の電力需給状況の評価・検証や電力の安定供給の確保



廃炉・汚染水対策

廃炉は「中長期ロードマップ」、汚染水対策は3つの基本方針に基づき対策を進める



知的財産の保護

オリンピック関連標章等の適切な保護に関する取組を実施(アンブッシュマーケティングを除く)

2020未来開拓部会 討議フレーム(全体)

2020オリンピック・パラリンピック東京大会を契機に、**多様性をより包含し**、我が国の**経済・産業のポテンシャルを最大限引き出し**、世界に先んじて**社会的課題を解決**することを通じて、人も企業も社会も、**より健康で持続的な姿を世界に示して**はどうか。
それによって、**我が国のブランディングを強化**してはどうか。

産業  industry

01 
日本経済を支えてきた産業の変革
(ものづくり、エネルギー、情報、サービス等)

02 
新産業の創出
(社会的課題解決、ベンチャー創出)

03 
外資の組み込み
(対日直接投資等の促進)

経営  management

01 
健全かつ持続可能な経営の実現
(納税と雇用)

02 
より高い収益の確保
(イノベーションへの挑戦、
ビッグデータ・AIの利活用)

03 
ガバナンスの強化
(サイバーセキュリティ対策の強化)

労働  work

01 
労働人口の拡大
(高齢者、女性、外国人)

02 
働き方の多様化
(テレワーク、ワークシェアリング)
と受け皿の充実

03 
労働移動の柔軟化
(職業訓練・研修・教育の充実)

教育  education

01 
課題発見・解決能力の醸成
(偏差値教育の補完)

02 
国民文化の継承 (勤勉、利他)
と、自国文化理解増進

03 
ダイバーシティ教育の浸透
(外国文化、障がい者・高齢者への対応)

Nine projects

福島復興を最優先に、9つのプロジェクトを実行

Around 2020

9つのプロジェクト

モビリティ



- ①次世代自動車の開発・導入(制度的対応を含む)
- ②自動走行で実現する価値やアプリの具体化(必要に応じて制度的対応も含む)
- ③2020年に、①及び②について世界最高の実装を行い、世界に発信する

スマートコミュニティ



- ①スマートメータを組み込んだ双方向の電力需給システムの確立
- ②再生可能エネルギーや蓄電池、需要管理手法を活用したローカルエネルギーマネジメントの実装
- ③地方と都市部が一体となったCO2フリーの水素社会モデルの構築

ストレスフリー



- ①ショッピング、免税手続き、各種ネット予約等のワンストップ化や、多言語・多通貨対応、ユーザーフレンドリーな決済等の国内滞在環境の整備
- ②多様なロボットの活用・連携し、各種サービスを行うシーンの世界発信

サイバーセキュリティ対策



- ①サイバーセキュリティ産業の成長産業化
- ②政府機関はもとより、電力等重要インフラのセキュリティ対策の強化
- ③ガイドラインなどによる全機関のサイバー対策の実施

活力あふれる超高齢化社会



- ①超高齢化社会を支え、それを活性化させる新産業、市場の創出
- ②超高齢者の社会参加を促す具体的な社会的システムの構築
- ③バリアフリーを確保する製品・サービスのグローバル展開

イノベーション



- ①シェアサービスなど新しいサービス提供のボトルネックとなる規制の洗い出し
- ②その規制を緩和するための効果的な枠組みの検討
- ③イノベーターの発掘と、関連ビジネスとのコラボを促進する場設定

インベストメント



- ①ロンドンでの取組を参考としつつ、対日投資促進の体制の整備
- ②政治、ビジネスのトップリーダーを巻き込むコンファランスの実施

ひとづくり・地方創生



- ①各地域のオンリーワン(ものづくり/おもてなし)を中核とする地域の魅力資源の世界発信
- ②各地域の課題発見と解決を実現する人材を育成するプランの策定
- ③事業性と継続性を確保し、イノベーションにつながるイベントの募集

スポーツ・文化



- ①スポーツ/文化に係る産業・市場の再整理と事業モデルの構築
- ②ITを用いた新しいコーチングや、スポーツ・文化鑑賞の新パラダイムの創設
- ③スポーツ・文化に関わる国民の各層の拡大